

第6章 財政収支の見通し

6.1 事業計画

第5章で掲載した実現方策の具体化に向けて、図に示した整備内容と事業費に基づき計画的に事業を実施します。

(単位:千円 税込)

整備内容	事業費合計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度
浄水池、配水池整備事業	1,727,800			→							
電気、機械設備更新事業	727,800			→							
重要給水施設配水管更新事業	319,100			→							
配水管更新事業	472,400			→							
その他配水管整備事業	640,000			→							

図 6.1 事業計画

6.2 財政収支予測

(1) 水道事業収益

平成30年度に美都・匹見地域の簡易水道事業、飲料水供給施設が事業統合され、平成30年度からは、水道事業収益に加算されます。そのため、水道事業収益は、平成28年度の約9億8,700万円に対して、平成30年度に約10億2,700万円とピークとなり、その後徐々に減少し、平成39年度は約9億2,300万円となる見込みです。



図 6.2 水道事業収益（税抜き）

(2) 水道事業費用

水道事業収益と同様、平成 30 年度の事業統合によって、平成 30 年度から人件費、建設改良計画に伴う設備投資による減価償却費※、動力費や薬品費といった維持管理費の増加が予想され、経費が加算されます。そのため、水道事業費用は、平成 28 年度の約 8 億 9,300 万円に対して、平成 30 年度に約 10 億 3,900 百万円とピークとなり、その後徐々に減少し、平成 39 年度は約 9 億 4,100 万円となる見込みです。

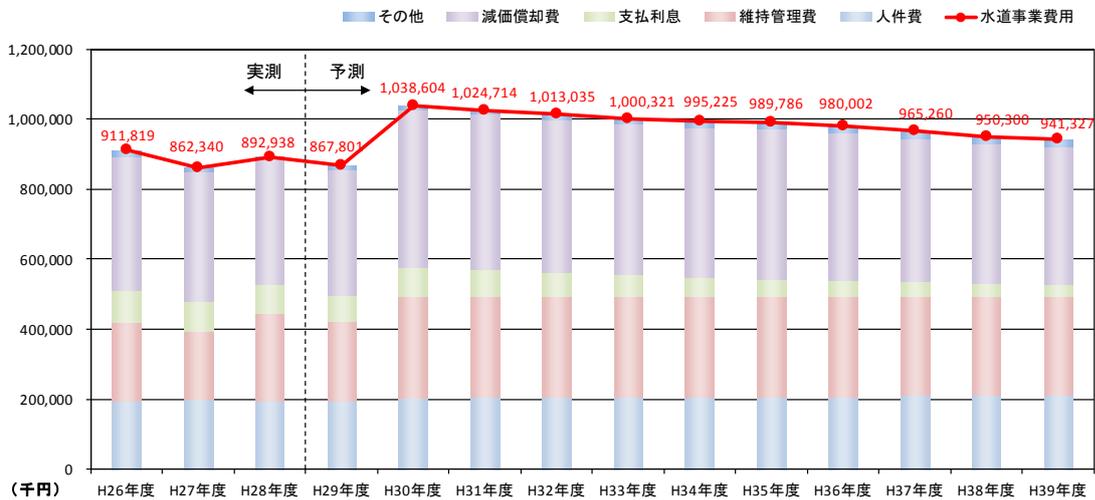


図 6.3 水道事業費用（税抜き）

(3) 収益的収支差額

平成 30 年度には水道事業収益は増加しますが、それ以上に水道事業費用も増加し、約 1,200 万円の欠損金が発生すると予想されます。その後も平成 39 年度まで欠損金が継続して発生し、約 500 万円～2,100 万円程度で推移する見込みです。

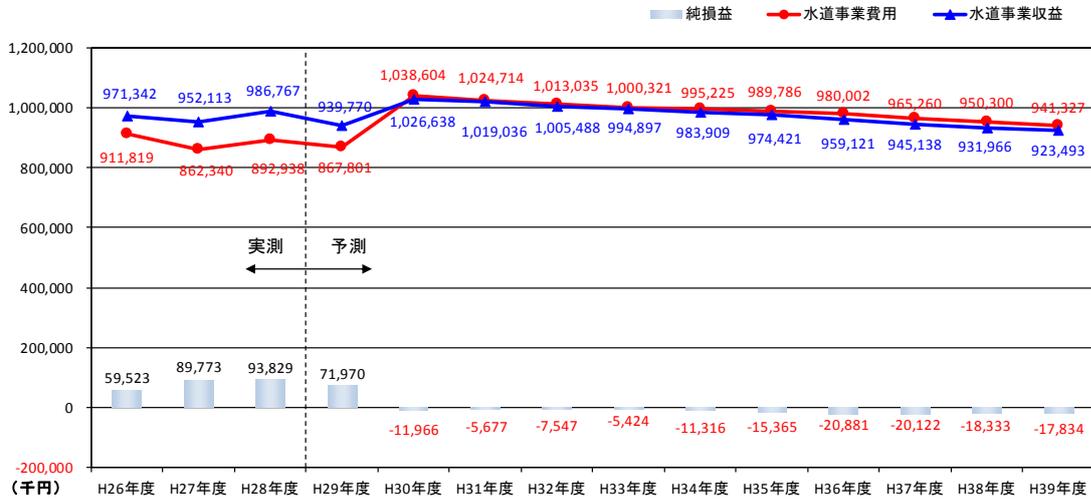


図 6.4 収益的収支差額（税抜き）

(4) 供給単価、給水原価

図は、水道利用者から徴収する水道料金の 1m³あたりの平均単価（供給単価）、1m³の水道水を配るために必要な経費（給水原価）について、平成 39 年度までの推移を表しています。

平成 28 年度は、給水原価 155.4 円/m³に対し、供給単価 160.9 円/m³で販売していますが、平成 30 年度以降は、今後水道料金の見直しを行わない場合は、給水原価が供給単価を上回る状態が続き、厳しい財政状況になるものと予測されます。

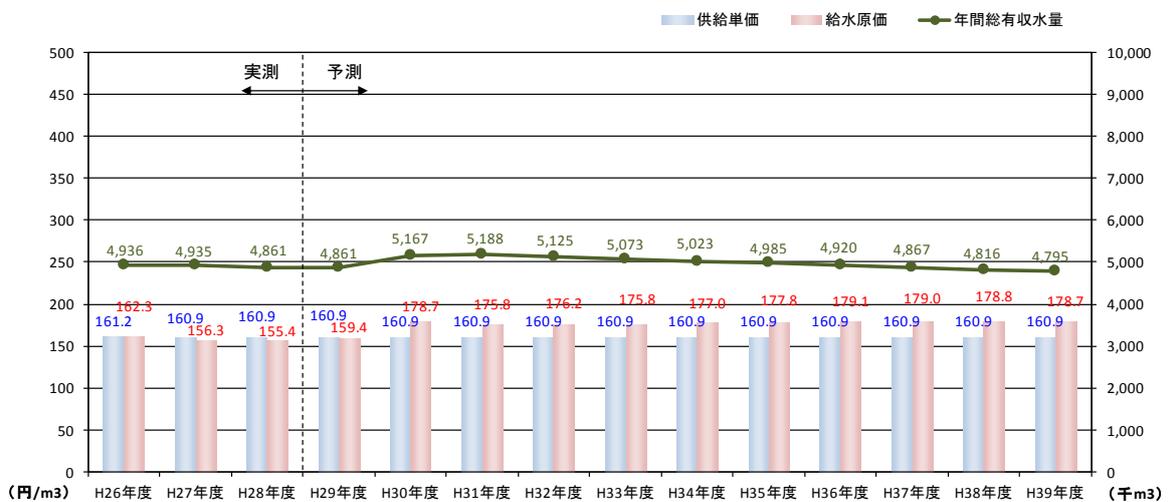


図 6.5 供給単価、給水原価（税抜き）

財政シミュレーションの結果では、平成 30 年度以降に収益的支出が増加し、収支においても平成 30 年度以降には欠損金を生じる予測となっており、経営基盤が脆弱な簡易水道事業や飲料水供給施設との統合が、上水道事業にとって大きな財政負担となっています。

今後、水需要の大幅な増加が見込めず、給水収益の確保が困難となる中、災害に備えた施設水準の向上、老朽化施設の更新など、いずれも収益の増加に繋がりにくい投資を着実にを行うためには、人件費及び維持管理費等の収益的支出の適正化に努めるとともに、毎年度の経営状況を分析し、定期的な料金改定を考慮に入れて、適正な水道料金の検討を行っていきます。